

# 1975年農業センサスの実施と調査の結果(2)

## —結果の概要と統計表章—

農林省統計情報部  
農林統計課課長補佐

久木山 尚 幸

### 1. 結果の概要

1975年農業センサスの結果は、主要事項について全国、都道府県別の概数をすでに公表(50年10月16日)したが、この結果概要(別表)でみられるように、今回センサスで明らかにした農業構造の現況と変化において、まず農家数の動きと農業就業人口の推移が特徴的には握られる。

#### ◇農家数の推移と経営構造の変化

まず、農家の総数は、前回センサスの45年から茨城県では6.2% (全国は8.3%) 減少し、40~45年の減少テンポを大きく上回る減少を示し、全国の総農家数は500万台の大台を割る戸数となっている。この農家戸数は、戦後の社会経済事情で急増した戸数が35年以降減少し、45年に戦前なみの戸数になったものが、さらにその水準を下回る減少を示したものとみることができる。

この農家数の減少は、耕地のかい廃、農業労働力の流出によるところが大きく影響していることが考えられるが、概していえば都市化の地域と山村等の自然的・社会的条件にめぐまれないところの地域、いわば過密過疎の地域においてめだっていることがうかがわれる。

つぎに、このような農家数の減少にあって、専兼業別農家戸数は、専業農家が40~45年の減少テンポより鈍化したとはいえ、総農家に占める専業農家の割合は、茨城県では45年の19.8%から50年には13.5% (全国は15.6%から12.4%) へと大きく低下し、一方兼業農家割合、とくに第2種兼業農家率は一段と高まり、45年の38.6%から51.2%と全国の62.1%をかなり下回ってはいるものの、総農家数の半ばをこえており、都道府県単位でみると

と一部の県ではその割合が8割に及んでいるところがある。

ただ、この専兼業別農家区分において、専業農家として区分される農家(兼業従事者が1人もいない農家)であっても、老人世帯などいわば働き手のいない農家もあり(今回センサスでは、この専業農家の性格を明瞭にするため男子生産年齢人口のいない専業農家を区分した。)、一方、兼業農家として区分される農家においても、男子で専従的に農業に従事するいわば農業経営としての担い手のいる農家があり、こうした営農の性格を表章するため、今回センサスでは農家就業状態別の農家分類(専従的に農業に従事する一年間150日以上の農業従事者従事者の有無別農家区分)による統計表章を行っており、この分類により男子農業専従者のいる農家をみると、それら農家の総農家数に占める割合が、茨城県では42.7% (全国では32.5%) とかなりの比重を占め、働き手のいる専業農家は勿論としても1種兼業農家のうち73.6% (同69.3%) は、2種兼業農家にあってもその10.7% (同9.4%) がそれら農家である。

#### ◇農家人口と就業構造の推移

次に農家人口の動きと就業状態についてみると、農家人口は農家数の減に伴い減少しているが、その減少度合は、他産業就業による流出等で戸数減を大きく上回り、45年から50年に茨城県では農家数の減少率より4ポイント大きい10.0% (全国では12.8%) の減となり、農家1戸当たりの世帯員数は45年の5.1人から4.9人(同4.7人)になった。

この農家数を上回る農家人口の減は、新規学卒などの

表1 専兼業別農家数  
単位: 1,000戸

	総 戸	茨城県	全 国	専業農家			兼業農家		
				総 数	農家	第1種兼業	第2種兼業	総 数	農家
(1000)	50年	茨城県	181.1	24.8	156.2	63.5	92.8	茨城県	181.1
		全 国	4,953.1	616.4	4,336.6	1,258.7	3,077.9	全 国	4,953.1
(1000)	45	茨城県	193.1	38.2	154.9	80.4	74.5	茨城県	193.1
		全 国	5,402.2	844.8	4,537.4	1,814.1	2,743.3	全 国	5,402.2
構成比 (%)	50	茨城県	100.0	13.7	86.3	35.0	51.2	茨城県	100.0
		全 国	100.0	12.4	87.6	25.4	62.1	全 国	100.0
構成比 (%)	45	茨城県	100.0	19.8	80.2	41.7	38.6	茨城県	100.0
		全 国	100.0	15.6	84.4	33.6	50.8	全 国	100.0

表2 就業状態別農家数  
単位: 1,000戸

	総 戸	茨城県	全 国	専従者のない農家			専従者がいる農家		
				総 数	農家	女子のみ専従者の農家	男の農家	子のいる農家	
(1000)	50年	茨城県	181.1	78.2	25.6	77.3	茨城県	181.1	
		全 国	4,953.1	2,725.4	615.5	1,612.2	全 国	4,953.1	
(1000)	45	茨城県	193.1	52.4	31.9	108.8	茨城県	193.1	
		全 国	5,402.2	2,275.5	844.9	2,281.8	全 国	5,402.2	
構成比 (%)	50	茨城県	100.0	43.2	14.1	42.7	茨城県	100.0	
		全 国	100.0	55.0	12.4	32.5	全 国	100.0	
構成比 (%)	45	茨城県	100.0	27.2	16.5	56.3	茨城県	100.0	
		全 国	100.0	42.1	15.6	42.2	全 国	100.0	

注: 専従者とは年間農業従事日数150日以上の従事者

表 3

## 経営耕地規模別農家数

	実 数 (1,000戸)				増減率 (%)		構成比 (%)	
	昭和 50 年		45 年		50年/45年		50 年	
	茨城県	都府県	茨城県	都府県	茨城県	都府県	茨城県	都府県
総 数	181.1	4,818.8	193.1	5,236.2	△ 6.2	△ 0.8	100.0	100.0
例 外 規 定	0.2	10.6	0.2	14.5	2.7	△27.0	0.1	0.2
0.3 ha 未 満	23.6	1,119.2	22.8	1,106.0	3.8	1.2	13.1	23.2
0.3 ~ 0.5	23.6	865.3	23.6	909.5	△ 0.2	△ 4.9	13.0	18.0
0.5 ~ 0.7	21.3	692.0	21.5	754.7	△ 0.9	△ 8.3	11.8	14.4
0.7 ~ 1.0	28.3	744.1	30.2	863.9	△ 6.3	△13.9	15.6	15.4
1.0 ~ 1.5	40.4	727.1	46.5	874.5	△13.2	△16.9	22.3	15.1
1.5 ~ 2.0	25.9	349.3	30.4	406.7	△14.7	△14.1	14.3	7.2
2.0 ~ 2.5	11.4	162.0	12.2	172.1	△ 6.4	△ 5.9	6.3	3.4
2.5 ~ 3.0	4.0	73.7	3.8	71.8	5.2	2.6	2.2	1.5
3.0 ha 以 上	2.3	75.7	1.8	62.5	23.6	21.1	1.3	1.6

新たな就職離村としての流出がかなりを占めていること也有って、農業従事者の総数は、農家の減少にほぼ併行した減少であるものの、農業従事者のうち自家農業に主として従事した農業従事者（農業就業人口）は農業主体の就業状態から他産業就業の兼業を主とした就業に移行して45年から大きく減少しており、茨城県では、その減少テンポが全国と同様40~45年の減少度合の2倍を上回る25.8%（全国では23.6%）の減少となり、農家1戸当たりの農業就業人口は1.7人（同1.6人）となった。

また、この農業就業人口の減少は、その量的就業人口数の減少において、年齢別には概して青壮年齢層の、従事日数別には農業従事150日以上の専従的従事の農業就業人口の減少がめだっており、さきにみた基幹的男子専従者のいる農家の割合も農業的色彩の地域、地区ではかなり高い比率を示しているものの、全体としては大きく減っており、農業生産の担い手の確保の観点からは、どのような地域、地区で、また當農型態において専従的農業従事者が確保されているかをは握しておく必要があるといえる。

## 2. 統計表章の種類と内容

さきに紹介した調査の背景とねらいでみた農業の変遷

うと実態をできるだけ充明には握るために、1975年農業センサスでは、その統計表章を、①表章項目の区分について、農作物の栽培（収穫）面積、家畜頭数規模別農家数の表章等生産構造を明確にする目的で細区分或は区分を新設するなど詳細にし、②統計表章の基礎となる農家分類を、從来からその基礎的分類とされてきた経営耕地規模別分類のほか、農産物販売金額規模別、専兼業別、経営組織別、就業状態別分類等によって表章の充実及び新規の統計編成を行い、農家の性格別区分による多

面的な統計を作成している。

この農家分類は、経営耕地規模別分類が、農業の基本的生産手段である耕地保有の広狭による分類として農業構造を表す基礎的表章区分であることは変わらないものの、経営耕地の拡張による経営規模の拡大が地価の高騰及び土地所有の財産保有的性格による土地移動の困難性等により大きく制約され、どちらかといえば施設型農業として経営の拡大が図られていることが多いことから、経営耕地規模のみによっては、経営階層の分化等経営構造の変化と実態を十分表わし難くなっている。

そうしたことから経営規模の表章として、経営耕地規模別分類にあわせ、経営成果の規模としての農産物販売金額規模別表章により、また、投下労働力の性格と規模による就業状態別区分によって経営構造を表章することとしている。

このような多種類の農家分類による表章は、これにより當農の実態を多面的に明らかにすることをねらいとしたものであり、農業の當農型態等の実態に応じたセンサス結果の利用が図り得るよう統計編成したものであり、次回には今回センサスで表章する統計の見方について考えてみよう。

表 4 農家人口と農業就業人口

単位：1,000人

	農家人口	農業就業人口						
		総数	男	うち農業従事150日以上	女			
実 数 (1,000人)	昭和50年	茨城県 全 国	891 23,195	310 7,907	125 2,975	89 1,810	186 4,932	100 1,963
	45年	茨城県 全 国	991 26,595	418 10,352	175 4,015	134 2,663	244 6,337	149 2,947
減 少 率 (%)	50年/ 45年	茨城県 全 国	10.0 12.8	25.8 23.6	28.7 25.9	33.3 32.0	23.8 22.2	32.8 33.4
	構 成 比 (%)	50年 茨城県 全 国	— —	100.7 100.0	40.1 37.6	28.7 22.9	59.9 62.4	32.2 24.8
農家1戸 当たり (人)	50年	茨城県 全 国	4.92 4.68	1.71 1.60	0.69 0.60	0.49 0.37	1.03 1.00	0.55 0.40